

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第113期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮林克行
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 山崎浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 山崎浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月
売上高 (百万円)	37,967	39,505	30,665	27,807	28,020
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,659	1,604	1,026	442	28
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	308	964	942	246	1,935
包括利益 (百万円)					2,004
純資産額 (百万円)	25,387	26,187	24,757	24,968	22,752
総資産額 (百万円)	42,252	41,751	34,131	36,255	33,978
1株当たり純資産額 (円)	1,021.94	1,055.07	999.20	1,007.82	916.96
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	12.57	39.36	38.47	10.06	78.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	61.9	71.7	68.1	66.1
自己資本利益率 (%)	1.2	3.8	3.7	1.0	8.2
株価収益率 (倍)	57.2	12.9		40.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,159	3,451	282	1,561	2,164
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,124	2,317	1,153	707	2,952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	222	271	123	208
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,948	4,858	3,704	4,435	3,438
従業員数 (人)	1,027	1,017	1,009	1,005	1,000
[外、平均臨時雇用者数]	[153]	[164]	[131]	[81]	[81]

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月
売上高 (百万円)	30,137	31,128	23,727	21,874	22,005
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,387	1,321	789	421	14
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	306	859	405	302	1,829
資本金 (百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数 (千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額 (百万円)	22,422	23,065	22,340	22,593	20,545
総資産額 (百万円)	39,228	38,446	32,038	34,740	32,837
1株当たり純資産額 (円)	915.25	941.47	911.92	922.25	838.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (4.00)	7.50 (5.00)	7.50 (2.50)	6.00 (3.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	12.50	35.07	16.56	12.35	74.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.2	60.0	69.7	65.0	62.6
自己資本利益率 (%)	1.4	3.8	1.8	1.3	8.5
株価収益率 (倍)	57.5	14.51		33.20	
配当性向 (%)	72.00	28.51		60.73	
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	619 [193]	612 [176]	618 [156]	624 [126]	630 [135]

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和10年8月	富士革布(株)、朝日レザー(株)、大日本レザー(株)、日本擬革(株)の4社を合併して共和レザー(株)を設立
17年6月	徳島県鳴門市に徳島工場を新設
19年4月	社名を共和航空化工(株)に改称
20年12月	社名を共和化工(株)に改称
22年10月	社名を共和レザー(株)に復帰
23年11月	新興国策工業(株)を吸収合併
24年1月	塩化ビニルレザーの製造に着手
25年11月	* 南海ゴム(株) (現(株)ナンカイテクノート) を設立し、徳島工場を分割譲渡
32年4月	東京店頭市場に株式公開
36年9月	東京証券取引所に株式上場
37年3月	大阪証券取引所に株式上場(平成16年2月上場廃止)
43年12月	静岡県浜松市に天竜第1工場を新設
49年5月	静岡県浜松市に天竜第2工場を新設
49年7月	* 神戸共商(株) (現(株)キョーレ) を設立
53年9月	本社を東京都墨田区から静岡県浜松市に移転
56年5月	愛知県新城市に新城工場を新設
60年5月	静岡県磐田郡福田町(現 磐田市)に福田工場を新設
平成元年7月	静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に浅羽工場を新設
9年2月	キョウワレザーU.S.A.(株)を設立(平成20年9月清算終了)
13年4月	* 日本グラビヤ工業(株)の全株式を取得
13年9月	共和サカモト(株)(平成14年11月1日付で(株)キョーレと合併)を設立
13年12月	* 共和サポートアンドサービス(株)を設立
14年1月	タイナム共和(株)を設立(持分法適用関連会社)
15年7月	南亜共和塑膠有限公司を設立(持分法適用関連会社)
16年4月	共和興塑膠有限公司を設立(持分法適用関連会社)

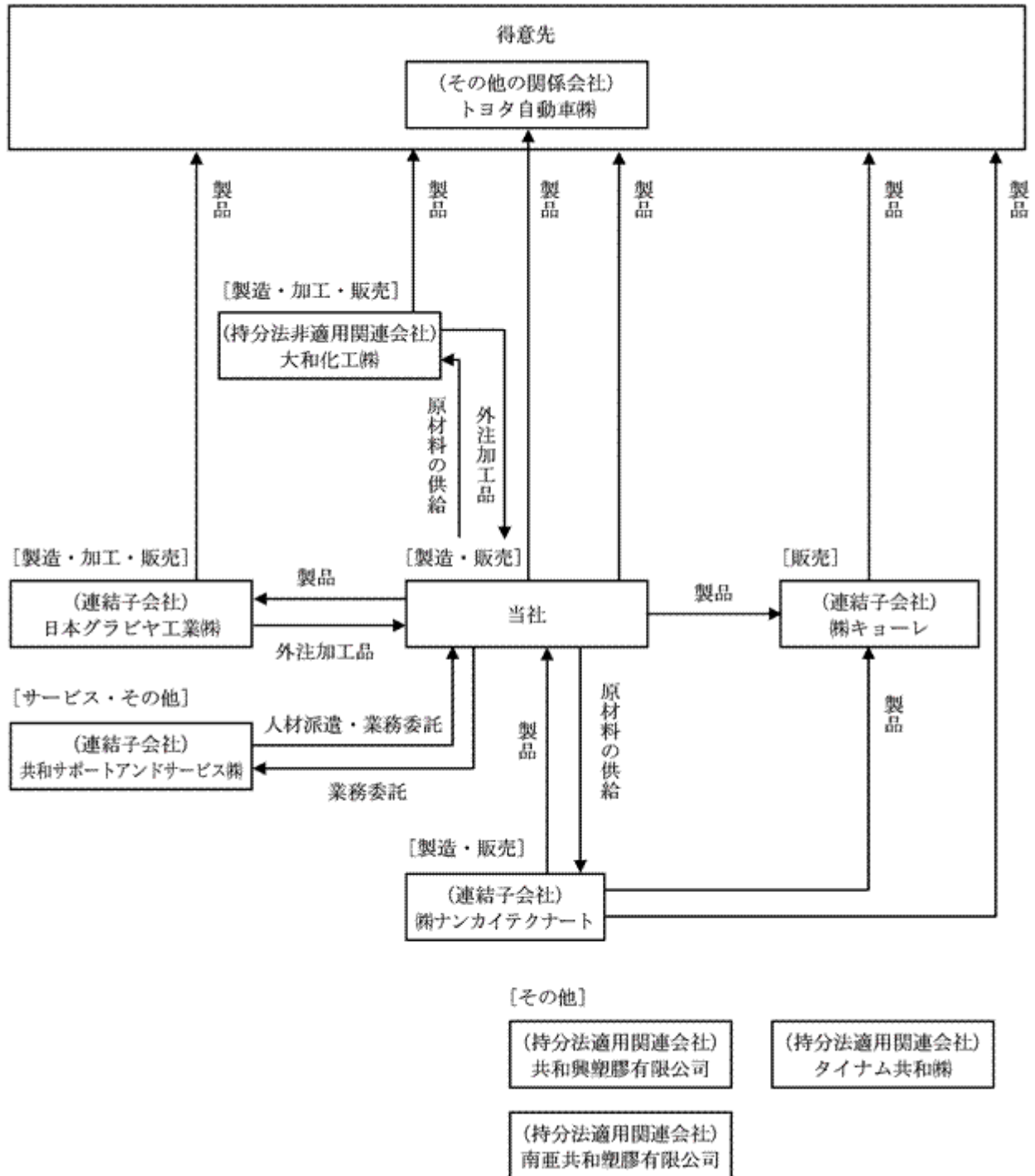
(注) *印は現・連結子会社であります。

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社4社および関連会社4社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。

また、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車㈱に製品の一部を販売しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (主な用途)	議決権の所有又は被所有割合 (%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 日本グラビヤ工業㈱	静岡県 袋井市	250	合板化粧フィルム・加飾 フィルムの製造・販売 (産業資材用)	100.0	あり	なし	当社製品 の販売先	なし	なし
(連結子会社) ㈱ナンカITEクナート	徳島県 鳴門市	150	建築用壁装材・合成皮革の 製造・販売 (壁装用、家具・履物・雑 貨用)	86.6	あり	なし	当社製品 の外注先	なし	なし
(連結子会社) ㈱キョーレ	兵庫県 神戸市	50	合成皮革の販売 (家具・履物・雑貨用)	100.0	あり	なし	当社製品 の販売代 理店	あり	なし
(連結子会社) 共和サポートアンド サービス㈱	静岡県 浜松市	10	労働者派遣事業など	100.0	あり	なし	当社の業 務委託先	あり	なし
(持分法適用関連会社) タイナム共和㈱	タイ サムット サコーン県	千BAHT 40,000	成形複合材などの製造・販 売 (車両用)	49.9	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 共和興塑膠有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 3,500	成形複合材・合成皮革など の製造・販売 (車両用)	50.0	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 南亜共和塑膠有限公司	中国 江蘇省 南通市	千US\$ 6,000	鋼板・合板化粧フィルム、 加飾フィルムの製造・ 販売	50.0 (7.5)	あり	なし	なし	なし	なし
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同部品などの製 造・販売	被所有 34.3 (0.1)	あり	なし	壁装用製 品の販売 先	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当企業グループは単一セグメントであるため、主に各種合成表皮材の主な用途等を記載しております。

- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 3 上記のうち、日本グラビヤ工業㈱は特定子会社に該当しております。
- 4 上記のうち、トヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 5 ㈱ナンカITEクナートは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ナンカITEクナート	4,593	114	109	2,155	3,793

5【従業員の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)
1,000 [81]

(注) 従業員数は就業人員数(当企業グループから企業グループ外への出向者を除き、企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
630 [135]	38.2	14.5	5,226

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高失業率やデフレなどが継続する中、政府の経済対策によって一時的に持ち直しの動きがみられていたものの、エコカー補助金終了や原油価格の上昇から再び減速、さらに3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により極めて厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、前半期の自動車市場の需要回復などに支えられ、連結売上高は280億2千万円と前期（278億7百万円）に比べ0.8%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、157億2千5百万円と前期（150億5千6百万円）に比べ4.4%の増加となりました。壁装用および産業資材用につきましては市場低迷により、壁装用は45億9千4百万円と前期（47億4千3百万円）に比べ3.2%の減少、産業資材用は32億4千3百万円と前期（35億8千1百万円）に比べ9.5%の減少となりました。家具・履物・雑貨用につきましては、44億5千7百万円と前期（44億2千5百万円）に比べ0.7%の増加となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や東日本大震災による影響などがあり、連結経常損失は2千8百万円（前期連結経常利益 4億4千2百万円）となりました。また、繰延税金資産を18億2千4百万円取崩し、法人税等調整額を計上したことにより、連結当期純損失は19億3千5百万円（前期連結当期純利益 2億4千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億9千6百万円減少し、34億3千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは21億6千4百万円の増加（前年同期比 38.6%増）となりました。これは主に減価償却費14億2千4百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億5千2百万円の減少（前年同期比 317.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億5千6百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の減少（前年同期比 68.4%減）となりました。これは主に配当金の支払による支出2億6百万円などによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	15,655	3.3
壁装用	4,551	4.9
産業資材用	3,664	8.6
家具・履物・雑貨用	4,411	0.3
計	28,283	0.4

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注高および受注残高を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両用	15,116	3.9	1,194	33.8
壁装用	4,541	4.7	768	6.4
産業資材用	3,249	7.4	190	3.3
家具・履物・雑貨用	4,525	2.5	362	23.3
計	27,432	3.4	2,515	18.9

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	15,725	4.4
壁装用	4,594	3.2
産業資材用	3,243	9.5
家具・履物・雑貨用	4,457	0.7
計	28,020	0.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	6,696	24.1	6,788	24.2
豊田通商(株)	3,403	12.2	2,936	10.5

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当企業グループといたしましては、意匠・機能・環境の面で高い魅力を備えた商品を開発し提供することに加え、確かな品質と納期でお客様満足の向上に努めてまいります。また、経済環境の変化の中でも利益を確保できる強固な収益体質をめざすとともに海外市場での拡販、当企業グループ全体での事業効率化を推し進め、社業の一層の発展を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当企業グループにおける売上のかなりの部分は車両用内装表皮材の販売に依っております。従来は塩化ビニル系製品が主でありましたが、オレフィン系およびウレタン系製品への市場ニーズも高まっており、当面の製品開発は非塩化ビニル系の製品群に注力していくと予想されます。一方、塩化ビニル系製品も価格・性能面から見直しもあり、全般的な取組みが必要となっています。市場ニーズの変化に対し、製品開発をタイムリーに実施できずに置き換え製品等で受注が減少した場合、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当企業グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けております。中でも、環境関連法規制については、2006年4月1日に施行された大気汚染防止法の揮発性有機化合物（VOC）排出規制により既存設備について2010年3月末に法規制対策は完了済みであります。今後の法規制見直し如何によっては、規制遵守のためのコスト増加につながる可能性があります。

(3) 災害等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当企業グループは、車両用内装材を主にトヨタグループ向けに販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同グループへの割合は32.0%となっております。そのため、同グループの自動車生産および販売動向によっては、当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在のトヨタ自動車株式会社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合34.1%、間接所有割合0.1%であります。

(5) 原材料の仕入れ

当企業グループの主原材料が、石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需給の状況が当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの生産は、原材料を複数の供給元に依存しております。当企業グループは、供給元と基本取引契約を結び、原材料の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当企業グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。一般的に現地通貨に対する円高は当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レート的大幅な変動は、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出

当企業グループは、様々な国で事業活動を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ・戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループでは、お客様の真のニーズを探り創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めております。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発とコスト競争力の強化などであります。

主要な開発課題は次のとおりであります。

(1) 車両用内装材

高品位・高質感要求に対応する新しい合成表皮材開発

軽量化、リサイクル、低コスト化、環境保全、快適性向上に対する材料、生産技術開発

(2) 建築用壁装材

デザイン性、機能性、施工性の向上、環境保全を迫及した壁紙の開発

(3) 産業資材用フィルム

高意匠、高機能性多層フィルムの開発

(4) 家具・履物・雑貨用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費は575百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」参照。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2億1千2百万円増加(0.8%)し、280億2千万円となりました。これは主に前半期の自動車市場の需要回復などによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ3億3千万円増加(1.5%)し、231億5千1百万円となりました。これは主に売上高の増加によるものと原材料の値上がりによるものであります。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億7千9百万円増加(3.7%)し、49億9千1百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ1億7千3百万円減少(64.8%)し、9千4百万円となりました。これは主に持分法による投資利益が減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」参照。

資金需要

資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

財務政策

設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては内部留保により対応しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、主として新城工場のMCDコーター機への投資や低コスト化のための投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は1,300百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な生產品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	合成皮革など (車両用 家具・履物・雑貨用)	219 (37,982)	662	405	79	1,366	245 [64]
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用 家具・履物・雑貨用)	654 (35,406)	411	739	30	1,836	178 [33]
新城工場 (愛知県新城市)	成形複合材など (車両用)	40 (47,602)	519	964	23	1,547	88 [18]
福田工場 (静岡県磐田市)	建築用壁装材 (壁装用)	576 (54,897)	180	253	44	1,054	58 [11]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (産業資材用)	940 (106,255)	261	180	14	1,396	47 [6]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生產品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 [人]
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
(株)ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	建築用壁装材 合成皮革 (壁装用 家具・履物・雑貨用)	85 (47,085)	97	226	15	425	160 [23]
日本グラビヤ工業(株) 本社工場 (静岡県袋井市)	合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (産業資材用)	565 (17,655)	293	200	26	1,086	58 [6]

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は臨時従業員数の当連結会計年度の平均人員を外書しております。

4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
浅羽工場 (静岡県袋井市)	発電設備	2	平成11年11月1日 ~ 平成26年10月31日	15	57
天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	発電設備	2	平成12年3月31日 ~ 平成27年3月30日	15	62
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	発電設備	2	平成12年7月18日 ~ 平成27年7月17日	14	62

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	発電設備	2	平成12年5月1日 ~ 平成27年4月30日	15	61

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	天竜第1 工場	合成皮革などの 生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	241		自己 資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません
提出会社	天竜第2 工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	1,079		"	"	"	"
提出会社	新城工場	成形複合材などの 生産設備 (車両用)	232		"	"	"	"
提出会社	福田工場	建築用壁装材の 生産設備 (壁装用)	129		"	"	"	"
提出会社	浅羽工場	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (産業資材用)	166		"	"	"	"

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社	研究開発設備	111		自己 資金	平成23年 4月	平成24年 3月	研究開発設備 の為能力の増 加はありません
(株)ナンカ イテクナー ト	本社工場	建築用壁装材・ 合成皮革の生産設備 (壁装用、家具・ 履物・雑貨用)	47		自己 資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月7日 (注)	1,500	24,500	660	1,810	660	1,586

(注) 有償 一般募集 1,500,000株
発行価格 880円
資本組入額 440円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	36	270	42		3,738	4,121	
所有株式数 (単元)		35,664	1,231	137,947	7,037		63,054	244,933	
所有株式数の割 合 (%)		14.6	0.5	56.3	2.9		25.7	100.0	

- (注) 1 自己株式1,399株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.12
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
林テレンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
岩井 澄子	大阪府大阪市	694	2.83
梅田 志津子	大阪府大阪市	455	1.85
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	400	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	391	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀 行再信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	350	1.42
計		14,873	60.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,000	244,920	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,920	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	145	51,195
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,399		1,399	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。
 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。
 これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。
 当事業年度の配当金につきましては、中間配当金を1株につき3円50銭とさせていただきますが、期末配当金は1株につき2円50銭とし、年間としては1株につき6円とさせていただきます。
 また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。
 なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。
 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年10月29日 取締役会決議	85百万円	3円50銭
平成23年6月28日 定時株主総会決議	61百万円	2円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月
最高(円)	968	835	560	424	415
最低(円)	550	454	385	301	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	313	313	316	351	335	329
最低(円)	274	276	292	311	311	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	監査室担当	宮林 克行	昭和30年4月19日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成19年6月 トヨタ自動車(株)常務役員就任 平成21年6月 当社取締役社長就任(現在) 平成21年6月 当社監査室担当(現在) 平成21年6月 (株)キョーレ監査役就任(現在) 平成21年6月 日本グラビヤ工業(株)監査役就任(現在)	(注)2	40
専務取締役	管理本部長 経営企画部 担当 購買部担当 経理部長	山崎 浩	昭和31年2月8日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成17年1月 トヨタ自動車(株)関連事業部長 平成20年1月 当社理事・購買部長 平成20年1月 当社管理本部長・経営企画部担当(現在) 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 (株)キョーレ取締役就任 平成21年6月 当社経理部長(現在) 平成21年6月 (株)ナンカイテクナート監査役就任(現在) 平成22年6月 当社購買部担当(現在) 平成23年6月 当社専務取締役就任(現在)	(注)2	8
専務取締役	生産本部長 生産管理部 担当 福田工場担 当 安全衛生管 理室長 生産調査室 長	筒井 敏	昭和24年8月7日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成17年1月 トヨタ自動車(株)広瀬工場企画管理室主査 平成18年1月 当社理事・品質保証部主査 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社品質保証本部副本部長 平成18年6月 当社品質保証部担当・生産技術部担当 平成19年6月 当社品質保証本部長 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社生産本部長・安全衛生管理室長・生産管理部担当(現在) 平成20年6月 当社天竜第1工場担当・天竜第2工場担当 平成20年6月 共和サポートアンドサービス(株)取締役社長就任(現在) 平成21年1月 当社福田工場担当(現在) 平成21年2月 当社新城工場担当・浅羽工場担当 平成22年6月 当社生産調査室長(現在) 平成23年6月 当社専務取締役就任(現在)	(注)2	12
常務取締役	品質保証本 部長 品質保証部 担当	八木 丈夫	昭和25年7月18日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成17年5月 トヨタ自動車(株)技術管理部主査 平成17年6月 当社理事・技術本部主査 平成17年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成17年6月 当社技術本部長・デザイン部担当 平成20年6月 当社品質保証本部長・品質保証部担当(現在)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 壁装事業本部長 営業企画室担当 業務部担当 車両営業第2部担当 産業資材営業部担当 壁装業務部担当 東京営業所担当 車両営業第1部長 大阪営業所長	須賀環	昭和27年1月26日生	昭和51年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年2月	当社入社 当社営業第1部長 当社取締役就任 当社取締役退任 ㈱キョーレ取締役社長就任(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社営業本部長・営業企画室担当・産業資材営業部担当・東京営業所担当・車両営業第1部長・大阪営業所長(現在) 当社壁装事業本部長・車両営業第2部担当・壁装業務部担当(現在) 当社業務部担当(現在)	(注)2	8
常務取締役	技術本部長 環境管理室担当 合皮企画開発部担当 開発部長	堀江隆	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月	当社入社 当社技術部長・品質保証部長 当社取締役就任 当社環境管理室担当・開発部長(現在) 当社技術部担当 当社常務取締役就任(現在) 当社技術本部長(現在)・技術企画室担当・デザイン部担当 日本グラビヤ工業㈱取締役就任(現在) ㈱ナンカイテクナート取締役就任(現在) 当社合皮企画開発部担当(現在)	(注)2	14
常務取締役	総務部長 人事部長	石村好民	昭和24年1月29日生	昭和44年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年2月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成23年6月	当社入社 当社理事・生産管理部長 当社取締役就任 当社総務部長・生産管理部担当 ㈱ナンカイテクナート取締役就任 共和サポートアンドサービス㈱取締役就任(現在) 当社壁装事業本部副本部長・壁装業務部長 当社福田工場担当 当社壁装事業本部長 当社人事部長(現在) 当社総務部長(現在) 当社常務取締役就任(現在)	(注)2	6
取締役	天竜第1工場長 浅羽工場長	平尾定義	昭和26年9月15日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年2月 平成21年2月 平成23年6月	当社入社 当社新城工場長 当社理事 当社取締役就任(現在) 当社浅羽工場長 当社天竜第1工場長(現在) 当社天竜第2工場担当 当社浅羽工場長(現在)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部担当 生産技術部長	相川 潤	昭和26年6月28日生	昭和47年4月 平成18年12月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年2月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱高岡工場塗装部主査 当社理事・生産本部付主査 当社生産技術部長 当社取締役就任(現在) 当社技術部担当(現在) 当社生産技術部長(現在)	(注)2	10
取締役		三 筈 潔	昭和26年8月12日生	昭和49年4月 平成14年8月 平成18年5月 平成20年7月 平成22年6月	当社入社 当社営業第2部建築部材グループリーダー 共和興塑膠(廊坊)有限公司總經理就任(現在) 当社理事 当社取締役就任(現在)	(注)2	3
取締役	壁装事業本部副部長 技術企画室長 デザイン部長	杉本 直温	昭和27年8月24日生	昭和54年4月 平成14年8月 平成20年7月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社デザイン部長 当社理事 当社デザイン部長・技術企画室長(現在) 壁装業務部主査 当社取締役就任(現在) 当社壁装事業本部副部長(現在)	(注)2	6
取締役	天竜第2工場担当 新城工場長	外 狩 明 久	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成22年2月 平成22年2月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社天竜第2工場長 当社理事 新城工場長(現在) 当社取締役就任(現在) 当社天竜第2工場担当(現在)	(注)2	3
常勤監査役		宮崎 久和	昭和26年4月17日生	昭和52年4月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱グローバル生産企画部自立化推進室主査 当社理事・監査室主査 共和サポートアンドサービス㈱監査役就任(現在) 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	5
監査役		増井 敬二	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱常務役員就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3	
監査役		高梨 建司	昭和24年12月24日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	トヨタ自動車販売㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 豊田通商㈱取締役就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		磯部 泰夫	昭和19年11月23日生	昭和43年7月 平成5年7月 平成20年6月 平成23年6月	石塚硝子㈱入社 監査法人伊東会計事務所代表社員就任 磯部泰夫公認会計士事務所長就任 (現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3	
計							130

- (注) 1 . 監査役増井敬二、高梨建司および磯部泰夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 . 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 3 . 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、公正な経営を進めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主総会をはじめ取締役会、監査役会、会計監査人の法定の機関に加えて、経営会議、各機能会議および企業倫理委員会などの5つの委員会を設置し、組織を横断した会議体による全社的に統制の取れた意思決定および相互牽制を行っております。

また、他の部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。

<取締役・取締役会>

当社の取締役会は平成23年6月29日現在12名の取締役で構成され、法令および定款で定められた事項その他経営に関する重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、原則月1回開催されております。

<監査役・監査役会>

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成23年6月29日現在4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催されております。監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧しております。

また、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより取締役の職務の執行を監査しております。

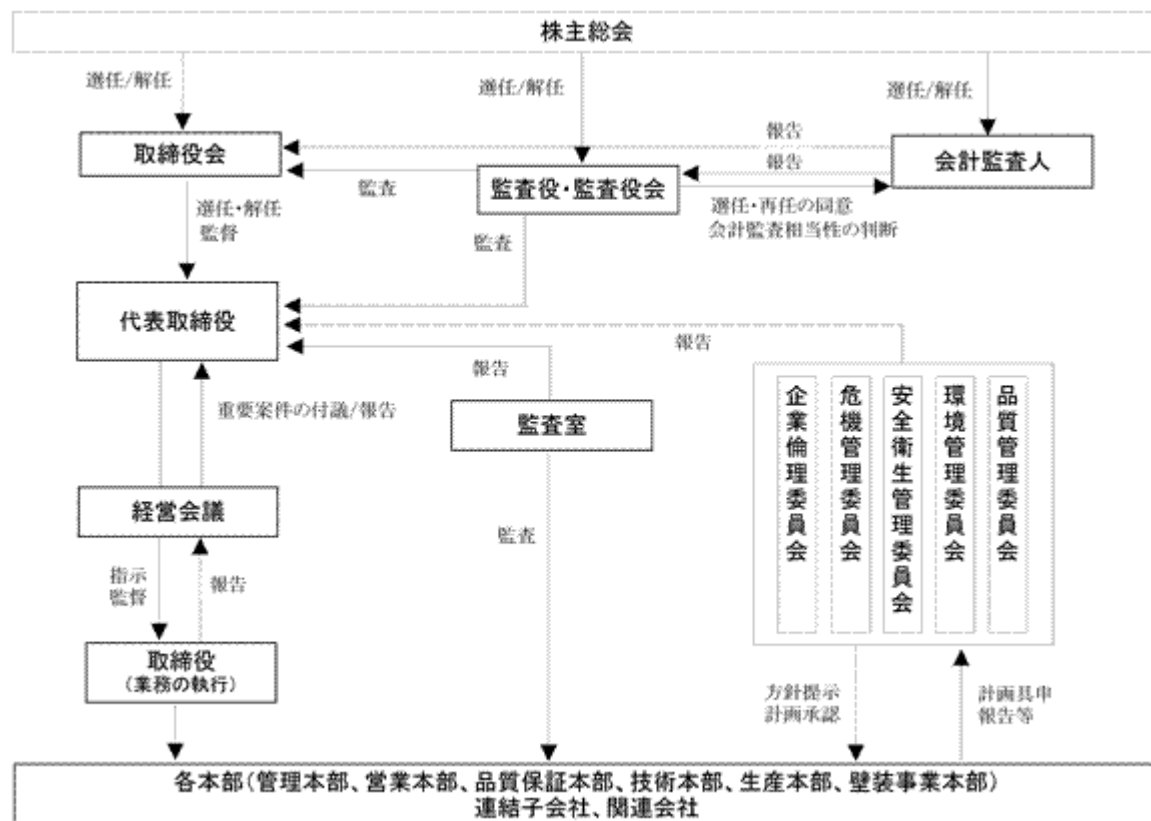
<会計監査人>

当社は独立監査法人である、あらた監査法人と監査契約を締結し、財務諸表監査および内部統制監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川原光爵、戸田栄の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

<監査室>

他の部門から独立する監査室は、平成23年6月29日現在4名の部員で構成され、監査役と連携して内部監査を行っております。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を、以下の(a)から(j)のとおり整備しております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は「経営理念」「基本方針」「経営方針」および「行動規範」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底して業務を執行する。
 - ・ 取締役会、経営会議、各機能会議等、組織を横断した会議体による全社的に統制のとれた意思決定および相互牽制を実現する。
 - ・ 全社横断的な委員会を通じ業務執行の適正性を確保する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 情報の保存および管理は、情報管理基準を遵守し適切に行う。
 - ・ 社外に開示する情報は、情報開示基準により重要情報の網羅性および適正性を確保する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 予算制度、業務決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件をチェックする。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 危機管理委員会を全社のリスク管理の統括組織とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行う。
 - ・ 災害(地震・火災など)発生時の全社危機管理マニュアルの定期的な見直し、整備および実地訓練を実施する。
 - ・ リスク発生に備え、コスト平準化を考慮した適切な保険付保を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 6本部による効率的経営を行う。
 - ・ 本部長(現場の最高責任者)である取締役は、「経営」と「業務執行」の両面から常に状況を把握し現場重視の効率的経営を行う。
 - ・ 中期経営計画、年度会社方針などにより意思の統一をはかる。
 - ・ 必要に応じて社外の専門家からのアドバイスを受け効率的経営を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 職位(資格)別教育によりコンプライアンス意識の徹底をはかる。
 - ・ 「業務分掌規程」「職務権限規程」により各組織の役割や責任を明確にして業務を執行する。
 - ・ 人材育成とともに牽制機能のための人事ローテーションを実施する。
 - ・ コンプライアンスに関する相談窓口の周知徹底をはかり、法令や定款等に違反する行為の事前防止や情報収集をはかる。
- (f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ全体で「経営理念」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底する。
 - ・ 兼務役員が、毎月子会社の取締役会に出席し子会社の業務遂行状況を把握する。
 - ・ 国内外のグループ会社との定例的な会議等を通じ、グループ各社の状況を把握・管理する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の業務補助のため監査役付社員を置く。
- (h) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役付社員の人事については、取締役と監査役(監査役会)との事前協議による。
- (i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役および使用人は、定期的または随時監査役に対し業務報告を行う。
- (j) その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 常勤監査役は主要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧する。また必要に応じ取締役または使用人にその説明を求める。
 - ・ 監査役と代表取締役とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化をはかる。
 - ・ 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

予算制度、決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件を点検しております。

また、危機管理委員会を全社のリスク管理の統括機関とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関による経営監視機能を備えるとともに、組織を横断した会議体による相互牽制や社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、客観的評価に基づく発言をすることによりその監督・監視の実効性を高めております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれの連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査を担当する監査室は、主に社内監査役である常勤監査役が行う開発、生産、品質、作業の安全性、環境保全、防災、コンプライアンス、危機管理、企業情報開示等の業務監査と連携して内部監査を行うとともに、常に有効な監査環境の整備を行っております。また、重要な案件については弁護士・公認会計士等専門家に相談することとしております。

監査役は、監査室、会計監査人と連携をはかるとともに、代表取締役との定期ヒヤリング、会議体への参加、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

社外取締役および社外監査役

(イ) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任いたしておりません。

当社では、「企業統治の体制」に記載しましたとおり、各取締役間の相互牽制による自己監査機能を働かせた全社的に統制の取れた意思決定を行っております。また、経営監視機能として、常勤監査役1名および独立役員1名を含む社外監査役3名の体制で客観的・中立的な監査を行うことにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(ロ) 社外監査役

当社は、社外監査役として増井敬二氏、高梨建司氏、磯部泰夫氏の3名を選任しております。また、磯部泰夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

増井敬二氏は、トヨタ自動車株式会社の常務役員であります。同社は当社の主要株主であります。

高梨建司氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長であります。同社は当社の主要取引先であります。

磯部泰夫氏は、磯部泰夫公認会計士事務所の所長に就任しており、同事務所と当社の間において取引関係はありません。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、特別の利害関係はありません。

(ハ) 社外監査役の企業統治において果たす機能および役割

社外監査役の機能としては、外部の視点から客観的・中立的に経営を監視することであり、企業経営の適法性・公正性を確保することを目的としております。

なお、社外監査役の選任にあたりましては、監視機能の側面はもとより、経営判断の適法性等について、広い分野における高い見識から意見を得られると期待し、選任しております。

(ニ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との連携等

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、経営判断の適法性確認や必要に応じ広い分野における高い見識から意見を述べております。また、常勤監査役から監査報告を聴取し意見表明することなどを通して、効率的な監査活動を行っております。

会計監査との連携については、会計監査人と定期的および内容に応じて適宜に意見交換を行っております。

内部統制部門との関係につきましては、取締役会に出席し内部統制部門の担当役員からシステムの整備状況の報告を受け適宜指摘を行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	155	99	-	31	24	14
監査役 (社外監査役を除く)	14	9	-	3	1	2
社外役員	2	1	-	0	0	5

- (注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名分および監査役3名分(うち社外監査役2名分)を含んでおります。
2. 上記のほかに平成22年6月29日開催の第112回定時株主総会決議により、退任役員慰労金として、取締役3名分26百万円、監査役3名分2百万円(うち社外監査役2名分0百万円)の合計29百万円を支給しております。各金額には、過年度の役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役分25百万円、監査役分1百万円(うち社外監査役分0百万円)が含まれております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

<取締役>

取締役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて決定することにしております。

<監査役>

監査役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

取締役および監査役の責任免除および責任限定契約の内容

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役全員とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額であります。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、当社の利益状況等に適した配当の水準および時期を機動的に決定し、株主の皆様へ当社の経営成果を適切に還元できるようにするためのものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは経営環境に応じて機動的に資本政策を遂行することを可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計
 15銘柄 189百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄保有区分、柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	44,264	93	事業関係維持のため
東亜合成(株)	80,159	31	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	29	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	10	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	3	事業関係維持のため
東海ゴム工業(株)	2,000	2	事業関係維持のため
セントラル警備保障(株)	1,210	1	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	0	事業関係維持のため
中央発條(株)	1,657	0	事業関係維持のため
日鉄鉱業(株)	1,000	0	事業関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	44,264	85	事業関係維持のため
東亜合成(株)	80,159	34	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	22	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	10	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	4	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	0	事業関係維持のため

みなし保有株式は保有しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	1
連結子会社				
計	33		33	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準に関するアドバイザー・サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355	1,580
受取手形及び売掛金	7,767	6,830
有価証券	3,089	4,608
商品及び製品	1,439	1,362
仕掛品	509	502
原材料及び貯蔵品	744	789
繰延税金資産	240	7
その他	323	253
貸倒引当金	33	51
流動資産合計	15,437	15,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,176	11,308
減価償却累計額	8,151	8,493
建物及び構築物（純額）	3,024	2,815
機械装置及び運搬具	28,898	29,863
減価償却累計額	26,023	26,890
機械装置及び運搬具（純額）	2,875	2,973
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	493	453
その他	5,140	5,215
減価償却累計額	4,896	4,975
その他（純額）	244	239
有形固定資産合計	10,365	10,209
無形固定資産		
のれん	156	-
ソフトウェア	-	131
その他	135	19
無形固定資産合計	291	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,797	1 6,753
長期貸付金	21	14
繰延税金資産	1,311	78
その他	1 1,358	1 1,184
貸倒引当金	327	295
投資その他の資産合計	10,161	7,735
固定資産合計	20,818	18,095
資産合計	36,255	33,978

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632	6,181
未払金	1,322	1,324
未払法人税等	52	32
役員賞与引当金	53	46
資産除去債務	-	29
その他	942	965
流動負債合計	9,003	8,578
固定負債		
繰延税金負債	34	366
退職給付引当金	2,098	2,109
役員退職慰労引当金	151	140
資産除去債務	-	29
固定負債合計	2,284	2,647
負債合計	11,287	11,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	21,230	19,088
自己株式	0	0
株主資本合計	24,626	22,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	65
為替換算調整勘定	16	85
その他の包括利益累計額合計	63	20
少数株主持分	277	288
純資産合計	24,968	22,752
負債純資産合計	36,255	33,978

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,807	28,020
売上原価	1, 2 22,820	1, 2 23,151
売上総利益	4,986	4,868
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	828	811
給料手当及び賞与	1,603	1,684
退職給付費用	122	107
役員賞与引当金繰入額	52	49
役員退職慰労引当金繰入額	45	42
減価償却費	107	102
のれん償却額	156	156
研究開発費	2 461	2 557
その他	1,433	1,478
販売費及び一般管理費合計	4,811	4,991
営業利益又は営業損失()	174	122
営業外収益		
受取利息	82	47
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	217	105
仕入割引	10	12
その他	72	61
営業外収益合計	394	237
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	67	65
固定資産除却損	14	13
投資有価証券評価損	-	22
その他	44	42
営業外費用合計	126	143
経常利益又は経常損失()	442	28
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	-
特別利益合計	54	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
特別損失合計	-	41
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	497	69
法人税、住民税及び事業税	36	41
過年度法人税等	14	-
法人税等調整額	198	1,809
法人税等合計	249	1,850
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,920
少数株主利益	1	14
当期純利益又は当期純損失()	246	1,935

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	68
その他の包括利益合計	-	83
包括利益	-	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,018
少数株主に係る包括利益	-	14

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
前期末残高	21,110	21,230
当期変動額		
剰余金の配当	122	208
当期純利益又は当期純損失()	246	1,935
その他	3	1
当期変動額合計	120	2,141
当期末残高	21,230	19,088
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	24,506	24,626
当期変動額		
剰余金の配当	122	208
当期純利益又は当期純損失()	246	1,935
自己株式の取得	0	0
その他	3	1
当期変動額合計	119	2,142
当期末残高	24,626	22,484

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	15
当期変動額合計	71	15
当期末残高	80	65
為替換算調整勘定		
前期末残高	35	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	68
当期変動額合計	19	68
当期末残高	16	85
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	27	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	83
当期変動額合計	90	83
当期末残高	63	20
少数株主持分		
前期末残高	277	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	277	288
純資産合計		
前期末残高	24,757	24,968
当期変動額		
剰余金の配当	122	208
当期純利益又は当期純損失（ ）	246	1,935
自己株式の取得	0	0
その他	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	73
当期変動額合計	210	2,215
当期末残高	24,968	22,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	497	69
減価償却費	1,533	1,424
のれん償却額	156	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	138	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	12
受取利息及び受取配当金	93	58
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	217	105
投資有価証券売却損益(は益)	5	1
有形固定資産処分損益(は益)	14	13
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	2,465	937
たな卸資産の増減額(は増加)	45	39
仕入債務の増減額(は減少)	1,779	451
その他	271	63
小計	1,221	1,986
利息及び配当金の受取額	157	192
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	55	64
法人税等の還付額	236	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561	2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	-	1,530
有形固定資産の取得による支出	994	1,256
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	0	20
投資有価証券の売却による収入	-	18
投資有価証券の償還による収入	17	1,000
定期預金の増減額(は増加)	-	1,210
その他	258	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	707	2,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	122	206
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	730	996
現金及び現金同等物の期首残高	3,704	4,435
現金及び現金同等物の期末残高	4,435	3,438

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(4社) 日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクナート、 (株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社(3社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司、南亜共和塑 膠有限公司 関連会社1社(大和化工(株))に対する投資につい ては、利益基準および利益剰余金基準等からみて小 規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分 法を適用せず原価法により評価しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日 と異なる会社については、各社の直近の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算 日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法に よっております。なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(4社) 日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクナート、 (株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社(3社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司、南亜共和塑 膠有限公司 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)お よび「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の 取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日) を適用しております。 これにより損益へ与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、機械装置およびその他の有形固定資産の工具器具備品について、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、少額の場合を除き10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却方法については、少額の場合を除き10年間の定額法により均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、41百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は110百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100百万円 投資その他の資産 776百万円 その他(出資金)	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105百万円 投資その他の資産 688百万円 その他(出資金)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価のうちには、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額37百万円が含まれております。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、482百万円であります。	1 売上原価のうちには、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額56百万円が含まれております。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、575百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	337百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	338百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

其他有価証券評価差額金	71百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	19百万円
計	90百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000	-	-	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,165	89	-	1,254

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	61	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	61	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,254	145		1,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	85	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,355百万円	現金及び預金勘定 1,580百万円
有価証券勘定 3,089百万円	有価証券勘定 4,608百万円
計 4,445百万円	計 6,188百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等 10百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等 2,750百万円
現金及び現金同等物 4,435百万円	現金及び現金同等物 3,438百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>915</td> <td>609</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>943</td> <td>633</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	915	609	305	その他	27	24	3	計	943	633	309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>915</td> <td>670</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921</td> <td>676</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	915	670	244	その他	6	5	0	計	921	676	245
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	915	609	305																														
その他	27	24	3																														
計	943	633	309																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	915	670	244																														
その他	6	5	0																														
計	921	676	245																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 64百万円	1年内 61百万円																																
1年超 245百万円	1年超 183百万円																																
合計 309百万円	合計 245百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 71百万円	支払リース料 64百万円																																
減価償却費相当額 71百万円	減価償却費相当額 64百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当企業グループは、資金運用にあたっては、安全性および将来の資金需要に機動的に対応できることを基本としております。また、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避・軽減する目的のみ利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、主に公社債投資信託および公社債であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の実行および管理につきましては、経理部が行い、経理担当役員の承認を得て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,355	1,355	
受取手形及び売掛金	7,738	7,738	
有価証券	3,089	3,089	
投資有価証券	7,651	6,761	890
資産計	19,835	18,945	890
支払手形及び買掛金	(6,632)	(6,632)	
負債計	(6,632)	(6,632)	
デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金 および 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、対応する貸倒引当金については控除しております。

有価証券 および 投資有価証券

時価のあるものは、取引所の価格によっております。

なお、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	145

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,355			
受取手形及び売掛金	7,738			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				5,100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	400	1,800		
(2) その他				
計	9,494	1,800		5,100

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当企業グループは、資金運用にあたっては、安全性および将来の資金需要に機動的に対応できることを基本としております。また、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避・軽減する目的のみ利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、主に公社債投資信託および公社債であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の実行および管理につきましては、経理部が行い、経理担当役員の承認を得て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（*）（百万円）	時価（*） （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	1,580	1,580	
受取手形及び売掛金	6,781	6,781	
有価証券	4,608	4,606	1
投資有価証券	6,614	5,640	973
資産計	19,584	18,610	974
支払手形及び買掛金	(6,181)	(6,181)	
負債計	(6,181)	(6,181)	
デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金 および 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、対応する貸倒引当金については控除してあります。

有価証券 および 投資有価証券

時価のあるものは、取引所の価格によっております。

なお、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	139

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,580			
受取手形及び売掛金	6,781			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	980			
(2) 社債	1,050			
(3) その他				4,500
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債		1,800		
(2) その他				
計	10,392	1,800		4,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	5,094	4,204	890
小計	5,094	4,204	890
計	5,094	4,204	890

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	251 1,843	125 1,807	125 36
小計	2,095	1,933	162

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42	57	14
債券			
国債・地方債等			
社債	401	406	4
その他	16	20	3
その他	3,089	3,089	
小計	3,550	3,572	22
計	5,645	5,506	139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	17		5
その他			
計	17		5

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	980	981	0
社債	756	756	0
その他			
小計	1,737	1,738	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	302	300	1
その他	4,495	3,521	973
小計	4,797	3,822	975
計	6,535	5,560	974

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	229	122	107
債券			
国債・地方債等			
社債	1,838	1,803	34
その他			
その他			
小計	2,068	1,926	142

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	35	55	19
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	14	17	2
その他	2,568	2,568	
小計	2,618	2,641	22
計	4,687	4,569	119

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	1	3
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	12	1	3

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について22百万円(非上場株式 20百万円、その他有価証券 1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び非上場株式の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)	
退職給付債務	3,890百万円
年金資産	1,501百万円
未積立退職給付債務(+)	2,388百万円
未認識数理計算上の差異	324百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,064百万円
前払年金費用	34百万円
退職給付引当金()	2,098百万円
(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
勤務費用(注)	212百万円
利息費用	65百万円
期待運用収益	37百万円
数理計算上の差異の費用処理額	127百万円
退職給付費用(+ + +)	368百万円
(注) 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日)	
退職給付債務	3,975百万円
年金資産	1,506百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務 (+)	2,469百万円
未認識数理計算上の差異	359百万円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,109百万円
前払年金費用	百万円
<hr/>	
退職給付引当金 ()	2,109百万円
(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	
勤務費用 (注)	220百万円
利息費用	60百万円
期待運用収益	39百万円
数理計算上の差異の費用処理額	113百万円
<hr/>	
退職給付費用 (+ + +)	354百万円
(注) 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,311百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	75百万円	未払賞与	189百万円	退職給付引当金	838百万円	繰越欠損金	893百万円	その他	306百万円	繰延税金資産小計	2,303百万円	評価性引当額	382百万円	繰延税金資産合計	1,920百万円	固定資産圧縮積立金	331百万円	その他	72百万円	繰延税金負債合計	403百万円	繰延税金資産の純額	1,517百万円	流動資産 繰延税金資産	240百万円	固定資産 繰延税金資産	1,311百万円	固定負債 繰延税金負債	34百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	24百万円	未払賞与	197百万円	退職給付引当金	842百万円	繰越欠損金	854百万円	その他	361百万円	繰延税金資産小計	2,280百万円	評価性引当額	2,195百万円	繰延税金資産合計	85百万円	固定資産圧縮積立金	318百万円	その他	48百万円	繰延税金負債合計	366百万円	繰延税金資産の純額	281百万円	流動資産 繰延税金資産	7百万円	固定資産 繰延税金資産	78百万円	固定負債 繰延税金負債	366百万円
貸倒引当金	75百万円																																																												
未払賞与	189百万円																																																												
退職給付引当金	838百万円																																																												
繰越欠損金	893百万円																																																												
その他	306百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,303百万円																																																												
評価性引当額	382百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,920百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	331百万円																																																												
その他	72百万円																																																												
繰延税金負債合計	403百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,517百万円																																																												
流動資産 繰延税金資産	240百万円																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,311百万円																																																												
固定負債 繰延税金負債	34百万円																																																												
貸倒引当金	24百万円																																																												
未払賞与	197百万円																																																												
退職給付引当金	842百万円																																																												
繰越欠損金	854百万円																																																												
その他	361百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,280百万円																																																												
評価性引当額	2,195百万円																																																												
繰延税金資産合計	85百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	318百万円																																																												
その他	48百万円																																																												
繰延税金負債合計	366百万円																																																												
繰延税金資産の純額	281百万円																																																												
流動資産 繰延税金資産	7百万円																																																												
固定資産 繰延税金資産	78百万円																																																												
固定負債 繰延税金負債	366百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与繰入</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		のれん償却	12.5%	評価性引当金の増減	4.7%	役員賞与繰入	4.3%	住民税均等割等	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	持分法投資損益	17.4%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
のれん償却	12.5%																																																												
評価性引当金の増減	4.7%																																																												
役員賞与繰入	4.3%																																																												
住民税均等割等	2.9%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																												
持分法投資損益	17.4%																																																												
その他	2.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に要する費用およびアスベスト除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	59百万円
期末残高	59百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)においては、各種合成表皮材の売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額とも全セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,926	1,231	690	3,849
連結売上高(百万円)	-	-	-	27,807
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	4.4	2.5	13.8

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国等

(2) 北米・・・・・・米国

(3) その他の地域・・・・・・メキシコ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
24,507	1,394	1,259	859	28,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	6,788
豊田通商株式会社	2,936

(注) 当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古林 清			当社社外監 査役 豊田通商(株) 代表取締役 副社長			製品の売上	3,403	売掛金	894
							原材料の仕 入	971	買掛金	541

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して当社が希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で一般取引契約と同様に決定しております。

3 豊田通商(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は共和興塑膠有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	共和興塑膠有限公司
流動資産合計	1,185百万円
固定資産合計	200百万円
流動負債合計	595百万円
固定負債合計	- 百万円
純資産合計	791百万円
売上高	2,889百万円
税引前当期純利益金額	416百万円
当期純利益金額	363百万円

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高梨 建司			当社社外監 査役 豊田通商(株) 代表取締役 副社長			製品の売上	2,936	売掛金	648
							原材料の仕入	942	買掛金	503

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して当社が希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で一般取引契約と同様に決定しております。

3 豊田通商(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は共和興塑膠有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	共和興塑膠有限公司
流動資産合計	1,080百万円
固定資産合計	282百万円
流動負債合計	674百万円
固定負債合計	百万円
純資産合計	687百万円
売上高	3,018百万円
税引前当期純利益金額	162百万円
当期純利益金額	150百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,007円82銭	1株当たり純資産額 916円96銭
1株当たり当期純利益 10円06銭	1株当たり当期純損失() 78円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,968	22,752
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	277	288
(うち少数株主持分)	(277)	(288)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	24,690	22,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	246	1,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	246	1,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,885	7,184	7,188	6,761
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	24	18	60	124
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	5	25	37	1,941
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	0.21	1.02	1.51	79.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	1,250
受取手形	1,669	1,633
売掛金	4,660	3,660
有価証券	3,089	4,608
商品及び製品	684	622
仕掛品	406	396
原材料及び貯蔵品	580	607
前払費用	3	-
繰延税金資産	211	-
その他	311	240
貸倒引当金	11	29
流動資産合計	12,597	12,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,613	7,677
減価償却累計額	5,326	5,535
建物(純額)	2,287	2,141
構築物	1,586	1,606
減価償却累計額	1,355	1,393
構築物(純額)	231	213
機械及び装置	23,432	24,262
減価償却累計額	21,106	21,740
機械及び装置(純額)	2,325	2,522
車両運搬具	217	213
減価償却累計額	203	191
車両運搬具(純額)	13	21
工具、器具及び備品	4,296	4,335
減価償却累計額	4,109	4,141
工具、器具及び備品(純額)	186	194
土地	2,946	2,946
建設仮勘定	486	452
有形固定資産合計	8,476	8,492
無形固定資産		
ソフトウェア	88	112
その他	21	15
無形固定資産合計	109	127

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,558	6,523
関係会社株式	4,119	4,119
関係会社出資金	469	469
従業員に対する長期貸付金	13	6
破産更生債権等	297	266
繰延税金資産	1,231	-
その他	165	108
貸倒引当金	298	266
投資その他の資産合計	13,557	11,226
固定資産合計	22,143	19,846
資産合計	34,740	32,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,403	1,353
買掛金	3,959	3,500
未払金	1,318	1,306
未払費用	500	483
未払法人税等	30	21
預り金	3,116	3,365
設備関係支払手形	109	143
役員賞与引当金	41	34
資産除去債務	-	25
その他	4	3
流動負債合計	10,484	10,238
固定負債		
繰延税金負債	-	337
退職給付引当金	1,580	1,608
役員退職慰労引当金	81	81
資産除去債務	-	27
固定負債合計	1,662	2,053
負債合計	12,146	12,292

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	504	484
別途積立金	17,400	17,400
繰越利益剰余金	801	1,216
利益剰余金合計	19,158	17,120
自己株式	0	0
株主資本合計	22,554	20,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	28
評価・換算差額等合計	39	28
純資産合計	22,593	20,545
負債純資産合計	34,740	32,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,874	22,005
売上原価		
製品期首たな卸高	616	684
当期製品製造原価	17,792	17,976
当期製品仕入高	457	469
合計	18,867	19,130
製品期末たな卸高	684	622
製品売上原価	18,182 ₁	18,508 ₁
売上総利益	3,692	3,497
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	632	618
給料及び手当	963	964
賞与	244	284
役員賞与引当金繰入額	41	34
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
福利厚生費	185	200
減価償却費	82	74
研究開発費	452 ₂	552 ₂
その他	874	906
販売費及び一般管理費合計	3,505	3,664
営業利益又は営業損失()	186	167
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	77	45
受取配当金	182	181
雑収入	70	57
営業外収益合計	335 ₃	286 ₃
営業外費用		
支払利息	19	10
売上割引	30	29
固定資産除却損	11	11
投資有価証券評価損	-	20
雑支出	38	31
営業外費用合計	100 ₃	104 ₃
経常利益	421	14
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
特別損失合計	-	34
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	486	19
法人税、住民税及び事業税	17	22
過年度法人税等	14	-
法人税等調整額	152	1,787
法人税等合計	184	1,810
当期純利益又は当期純損失()	302	1,829

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,089	62.2	11,227	62.4
労務費		2,748	15.4	2,838	15.8
経費		3,986	22.4	3,938	21.9
(うち外注加工費)		(622)		(456)	
(うち減価償却費)		(1,102)		(1,049)	
当期総製造費用		17,824	100.0	18,004	100.0
期首仕掛品たな卸高	425			406	
合計	18,250			18,411	
期末仕掛品たな卸高	406			396	
他勘定振替高	51			38	
当期製品製造原価	2	17,792		17,976	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、179百万円であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 51百万円	1	1 労務費のうち退職給付費用は、166百万円であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 38百万円
2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個別原価計算方式であります。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
資本剰余金合計		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452	452
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	515	504
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	19
当期変動額合計	11	19
当期末残高	504	484
別途積立金		
前期末残高	17,400	17,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,400	17,400

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	609	801
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	11	19
剰余金の配当	122	208
当期純利益又は当期純損失()	302	1,829
当期変動額合計	192	2,018
当期末残高	801	1,216
利益剰余金合計		
前期末残高	18,978	19,158
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	122	208
当期純利益又は当期純損失()	302	1,829
当期変動額合計	180	2,038
当期末残高	19,158	17,120
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	22,374	22,554
当期変動額		
剰余金の配当	122	208
当期純利益又は当期純損失()	302	1,829
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	180	2,038
当期末残高	22,554	20,516

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	10
当期変動額合計	73	10
当期末残高	39	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	10
当期変動額合計	73	10
当期末残高	39	28
純資産合計		
前期末残高	22,340	22,593
当期変動額		
剰余金の配当	122	208
当期純利益又は当期純損失（ ）	302	1,829
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	10
当期変動額合計	253	2,048
当期末残高	22,593	20,545

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。なお、評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額につい ては、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に よっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用し、耐用年数、残存価額については 法人税法に定める基準と同一の基準によっており ます。 ただし、機械装置および工具器具備品について は、平成19年 3月31日以前に取得した分について は、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額 に到達した後、実質的残存価額まで償却を行って おります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引について は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は34百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は276百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債	1 関係会社に対する主な資産及び負債
受取手形・売掛金 189百万円	受取手形・売掛金 209百万円
預り金 3,070百万円	預り金 3,321百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価のうちには、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額19百万円が含まれております。	1 売上原価のうちには、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額24百万円が含まれております。
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、452百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、552百万円であります。
3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
営業外収益(受取配当金) 174百万円	営業外収益(受取配当金) 175百万円
営業外費用(支払利息) 19百万円	営業外費用(支払利息) 10百万円
営業外費用(売上割引) 18百万円	営業外費用(売上割引) 16百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,165	89		1,254

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,254	145		1,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">709</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	689	459	229	その他	20	18	1	計	709	478	230	一年内	47百万円	一年超	183百万円	合計	230百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	689	505	183	その他	3	2	0	計	692	508	183	一年内	45百万円	一年超	137百万円	合計	183百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	689	459	229																																																		
その他	20	18	1																																																		
計	709	478	230																																																		
一年内	47百万円																																																				
一年超	183百万円																																																				
合計	230百万円																																																				
支払リース料	50百万円																																																				
減価償却費相当額	50百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	689	505	183																																																		
その他	3	2	0																																																		
計	692	508	183																																																		
一年内	45百万円																																																				
一年超	137百万円																																																				
合計	183百万円																																																				
支払リース料	47百万円																																																				
減価償却費相当額	47百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社および関連会社株式(貸借対照表計上額 4,119百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社および関連会社株式(貸借対照表計上額 4,119百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 776百万円</p> <p>貸倒引当金 3百万円</p> <p>未払賞与 146百万円</p> <p>退職給付引当金 629百万円</p> <p>その他 292百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,847百万円</p> <p>評価性引当額 32百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,814百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 331百万円</p> <p>その他 39百万円</p> <p>繰延税金負債合計 370百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,443百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 777百万円</p> <p>貸倒引当金 10百万円</p> <p>未払賞与 147百万円</p> <p>退職給付引当金 640百万円</p> <p>その他 316百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,892百万円</p> <p>評価性引当額 1,892百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 318百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <p>繰延税金負債合計 337百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 337百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に要する費用およびアスベスト除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 52百万円

期末残高 52百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 922円25銭	1株当たり純資産額 838円62銭
1株当たり当期純利益 12円35銭	1株当たり当期純損失 74円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 3月 31日)	当事業年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,593	20,545
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,593	20,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	302	1,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	302	1,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サンゲツ	44,264	85
		東亜合成(株)	80,159	34
		凸版印刷(株)	35,000	22
		神戸レザークロス(株)	225,000	11
		大和ハウス工業(株)	10,000	10
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10
		栄和化工(株)	18,000	9
		河西工業(株)	10,000	4
		リリカラ(株)	5,500	0
		財形住宅金融(株)	2	0
その他 5銘柄			53,785	0
計			481,910	189

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	第162回国庫短期証券	400	399
		第166回国庫短期証券	30	29
		第171回国庫短期証券	80	79
		第489回東京電力社債	200	201
		第106回放送債券	100	101
		第32回日本政策投資銀行債券	500	505
		第71回三菱商事社債	250	251
		第232回利付国債	470	471
		小計		
投資有価証券	満期保有目的の 債券	AIG-FP Matched Funding Corp	300	300
		パークレイズ銀行 ユーロ円債券	200	200
		ニューサウスウェールズ財務公社 ユーロ円債券	300	295
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債券	300	300
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債券	300	300
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債券	300	300

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
投資有価証券	満期保有目的の 債券	スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債券	100	100		
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債券	200	200		
		アジア開発銀行 ユーロ円債券	300	300		
		欧州復興開発銀行 ユーロ円債券	300	300		
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債券	300	300		
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円債券	300	299		
		ロイズT S B銀行	300	300		
		ビー・エヌ・ピー・パリバ	300	300		
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100	100		
		北欧投資銀行	300	300		
		UBS AG	300	300		
		小計		4,500	4,495	
		投資有価証券	その他有価証券	第43回三菱商事CMS変動利付債券	200	203
				第40回三井物産CMS変動利付債券	200	207
第16回住友商事CMS変動利付債券	300			303		
第456回中部電力CMS変動利付債券	200			202		
第38回三菱商事CMS変動利付債券	100			101		
第39回三菱商事CMS変動利付債券	100			102		
第449回中部電力CMS変動利付債券	200			202		
第335回中国電力CMS変動利付債券	100			102		
第18回サントリーCMS変動利付債券	200			205		
第15回住友商事CMS変動利付債券	200			206		
小計				1,800	1,838	
計			8,330	8,374		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	TA- 1	1,358,947	1,358
		TA-	1,209,183	1,209
計			2,568,130	2,568

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,613	65	1	7,677	5,535	210	2,141
構築物	1,586	20		1,606	1,393	38	213
機械及び装置	23,432	931	101	24,262	21,740	726	2,522
車両運搬具	217	19	23	213	191	9	21
工具、器具及び備品	4,296	179	140	4,335	4,141	169	194
土地	2,946			2,946			2,946
建設仮勘定	486	260	294	452			452
有形固定資産計	40,578	1,476	560	41,494	33,002	1,153	8,492
無形固定資産							
ソフトウェア				169	57	28	112
その他				17	2	0	15
無形固定資産計				187	59	28	127
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内訳

機械及び装置 新城工場 MCDコーター機 94百万円
技術センター 乾式テストコーター機 62百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	11	22		3	29
貸倒引当金(固定)	298	5		36	266
役員賞与引当金	41	34	41		34
役員退職慰労引当金	81	28	28		81

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、債権の減少による減少額であります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、ドル建て債権の円高による影響であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	3
当座預金	0
普通預金	36
大口定期預金	1,210
計	1,250

受取手形

相手先別明細		期日別明細	
相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
林テレンプ(株)	832	平成23年4月	186
(株)森伝	337	5月	833
トキワ工業(株)	86	6月	541
共和産業(株)	62	7月	43
サンショウ(株)	51	8月	28
その他	262		
計	1,633	計	1,633

売掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	648
林テレンプ(株)	430
長瀬産業(株)	380
南条装備(株)	304
(株)サンゲツ	222
その他	1,674
計	3,660

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	回収高(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,660	23,105	24,105	3,660	87	1.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期売上高には消費税等が含まれており
ます。

たな卸資産

(ア) 商品及び製品

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	車両用	331
	壁装用	241
	産業資材用	38
	家具・履物・雑貨用	12
	計	622

(イ) 仕掛品

科目	内訳	金額(百万円)
仕掛品	車両用	285
	壁装用	47
	産業資材用	37
	家具・履物・雑貨用	27
	計	396

(ウ) 原材料及び貯蔵品

科目	内訳	金額(百万円)
原材料及び貯蔵品	原材料	
	基布	82
	樹脂	123
	可塑剤	50
	その他	307
	小計	563
	貯蔵品	
	重油及び灯油	18
	その他	25
	小計	43
	計	607

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
日本グラフィヤ工業(株)	3,640
(株)ナンカイトクナート	306
(株)キョーレ	90
その他	82
計	4,119

支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
三木産業(株)	490
三菱商事(株)	345
積水化学工業(株)	141
(株)カネカ	75
日発運輸(株)	72
その他	227
計	1,353

期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	340
5月	333
6月	303
7月	293
8月	82
計	1,353

買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	503
三井物産プラスチックトレード(株)	403
大日精化工業(株)	300
小森(株)	260
(株)ジェイプラス	165
その他	1,867
計	3,500

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ナンカイテクナート	1,856
(株)キョーレ	838
その他	671
計	3,365

設備関係支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)ティーエムEG	33
(株)ヒラノテクシード	25
(株)サン電材社	13
(有)NTSエンジニアリング	13
住友重機械工業(株)	10
その他	48
計	143

期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	47
5月	21
6月	37
7月	35
8月	1
計	143

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyowale.co.jp/jigyo/ir/kessan.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共和レザー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共和レザー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

共和レザー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共和レザー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共和レザー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

共和レザー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。